

and Japan, IPSS Study Series 2000.1.

OECD (2001) Employment Outlook 2001.

井口 泰・西村 智 (2002) 「国際比較から見た雇用システムと少子化問題：効果的なポリシー・ミックスを求めて」国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』東京大学出版会.

今田幸子 (1996) 「女子労働と就業継続」『日本労働研究雑誌』No.433, 37-48 ページ.

岩澤美帆 (2004) 「妻の就業と出生行動：1970～2002 年結婚コーホートの分析」『人口問題研究』第 60 巻 1 号, 50-69 ページ.

新谷由里子 (1998) 「結婚・出産期の女性の就業とその規定要因：1980 年代以降の出生行動の変化との関連より」『人口問題研究』第 54 巻 4 号, 46-62 ページ.

内閣府 (2005) 『国民生活白書：子育て世代の意識と生活』平成 17 年版, 国立印刷局.

永瀬伸子 (1999) 「少子化の要因 就業環境か価値観の変化か：既婚者の就業形態選択と出産時期の選択」『人口問題研究』第 55 巻 2 号, 1-18 ページ.

丸山 俊 (2004) 「フリーター人口の長期予測とその経済的影響の試算」調査レポート 03/116, UFJ 総合研究所.

守泉理恵 (2005) 「非典型労働の広がり」と少子化」『人口問題研究』第 61 巻 3 号, 2-19 ページ.

八代尚宏・小塩隆士・寺崎泰弘・宮本正幸 (1996) 『介護保険の経済分析』政策研究の視点シリーズ 5, 経済企画庁経済研究所.

第Ⅱ部 社会経済分析による少子化対策要因の 出生率に及ぼす影響に関する研究

第5章 失業や非正規就業が結婚・出生行動に与える影響について：サーベイ（大石亜希子）

第6章 就業環境と結婚・出産タイミングおよび若年層の将来見通しの変化

（永瀬伸子・守泉理恵）

第7章 Birth control と妻の結婚後・出産後の就業行動の関連（仙田幸子）

第5章 失業や非正規就業が結婚・出生行動に与える影響について

— サーベイ —

大石 亜希子

1. 1990年代以降の日本における失業、非正規就業の増加と出生率の動向

日本の失業率は1980年代まで2%台で推移していたが、バブル経済が崩壊した1990年代初より上昇しはじめ、2002年には5.4%に達した。最近では景気回復や団塊世代の退職を視野に入れた採用活発化から2006年1月の完全失業率(季節調整値)は4.5%となっているが、1980年代と比較すれば依然として高水準にある。

年齢別にみると失業率は若年層と高齢層で高く、とくに1990年代における若年失業率の上昇幅は大きい。この要因としては、バブル崩壊後、企業が人件費を抑制するために新規採用を手控えたことに加え、就業機会が限定されるなかで不本意な就職を余儀なくされた若者の離職が増加したこと(黒澤・玄田, 2001)が指摘されている。

失業率の上昇と並行して、1990年代以降、就業構造の非正規化も進行した。就業者に占める非正規労働者の割合は上昇し、とくに若年層においては、労働の非正規化や無業者の増加が顕著に見られる。

こうしたなかで、1990年代以降の失業の増加や労働の非正規化が晩婚化・非婚化、そして夫婦出生力の低下に影響しているのではないかという指摘がされるようになってきた。例えば平成17年版『国民生活白書』は、「特に若年層においては、パート・アルバイトなどの低所得者が増えつつありその所得の伸びも期待できないこと、他方で正社員同士の夫婦などでは十分な所得があっても長時間労働を強いられていることなどから、これら若年層の子育てに対する負担感が高まっており、ひいては現在の出生率低下の一因となっていると考えられる」と述べている。

そこで本稿では、失業率の上昇や非正規就業の増加が出生率に及ぼす影響について、次年度以降の実証研究に役立てるため、国内外の文献サーベイを行い、理論的・実証的手法を考察する。

2. サーベイの枠組み

結婚・出生の経済学

Becker(1974)によれば、結婚の意思決定は結婚することで得られる便益と結婚に伴う費用の比較によって決まる。結婚の便益として具体的に考えられるのは、家事サービスなどの家庭内生産財、心理的な安らぎや性的充足、そして子どものように、一般的には結婚を通じてだけ得ることができると考えられている財・サービスがもたらす効用である。また、自分よりも所得や資産の多い相手と結婚できれば、所得水準の上昇を通じてより豊かな生活を手にすることも可能となる。

一方、結婚の費用については、プライバシーの減少といった心理的な束縛感のほかに、女性にとって結婚と就業の両立が困難な場合には、就業放棄に伴う機会費用もこれに当たることになる。また、結婚する際には結婚式の費用だけでなく、新居の購入(賃貸)費用や家電製品等の購入費用も発生するのが通常であり、その意味ではある程度の固定費用

も伴うと考えられる。こうした固定費用の存在は、結婚相手としての「望ましき (attractiveness)」のなかに、出会った時点での所得水準だけでなく、過去または将来の経済力も含まれることを示唆している。

出生についても同様に、子どもから得られる効用と子どもの費用（子育て費用）との比較によって子どもを持つかどうか、また、何人持つかが決定されると考えられる。子どもの直接的な養育費としては、前述した平成 17 年版『国民生活白書』では一人当たり 1,300 万円と見積もられている。ただし、日本において子育て費用の最も大きい部分を占めるのは直接的な養育費ではなく、母親が子育てのために一時的に就業放棄することによる機会費用であることは多くの研究者が指摘するところである。子育て費用を所与とすれば、一般的に子どもは正常財と考えられるので、子どもに対する需要は所得が高いほど大きい。ただし、子育て費用は出産時にのみかかるものではなく、長期にわたってかかるものであるため、恒常所得の水準、または将来所得の見通しに左右されると考えられる。

失業・非正規就業の意味

失業や非正規就業が結婚・出生行動に影響するルートは、大別して 3 つある。

第 1 に、直接的・即時的な影響がある。失業状態にある、あるいは非正規就業についている場合、正規就業している場合と比較して所得水準が低い。したがって失業状態や非正規就業は、本人の結婚相手としての望ましさを低め、結婚を困難にする要因となる¹。また、低所得であれば子どもに対する需要も低いため、子ども数も少なくなると考えられる。

第 2 に、失業や非正規就業は一時点での低所得をもたらすだけでなく、所得に対して長期にわたって影響をもつことがこれまでの研究でも指摘されている。そしてそのことが結婚および出生にマイナスの影響を与えると考えられる。

たとえば、失業には履歴効果 (hysteresis) があり、いったん失業率が上昇すると長期的にも均衡失業率の上昇をもたらしがちなことはマクロ経済学の分野で従来から指摘されている。その理由のひとつには、失業するとそれまで蓄積した企業特殊的人的資本が減耗したり、あるいは次の仕事を見つける上で有効でなくなったりするために失業状態が長期化しやすいことが挙げられる。アメリカの研究では、失業者が新しい仕事に就く場合、その賃金は従前賃金よりも 15~40% 低く (Topel 1990)、レイオフ経験者は失業から 5 年経過しても、職を保持した者より賃金水準が 25% 低いと報告されている (Jacobson, Lalonde and Sullivan 1993)。さらに、失業期間が長期になるにつれて就職可能性 (employability) が低下することも指摘されている (Machin and Manning 1999; van den Berg and van Ours 1996)²。すなわち、「人的資本の減耗、失業者のモチベーションの低さ、そして採用時には失業期間が長いことがその労働者の質についてのシグナルと解釈されることが皆あわさって長期失業者のパフォーマンスの悪さを説明する」(Cahuc and Zylberberg 2004) のである。

これに加えて、失業経験者は一度も失業を経験したことのない労働者よりも、将来的に失職するリスクが高くなるという実証研究がある (Stevens 1997)。つまり、初めての失業経験は、遺失所得そして賃金の面で最も甚大な影響をもたらしていることになる。

つぎに、非正規就業が将来的に低所得につながるメカニズムについて考察してみる。労

¹ ただし一方で、低所得であることは結婚・出生の機会費用が低いことも意味するので、これらにプラスの影響をもつ可能性もある。

² van den Berg and van Ours (1996) は、就職できた者は失業者のプールから脱落していくというサンプル・セレクション・バイアスを調整した上で上記の結果が確認されるとしている。

働者の生産性は、学校教育などで身につける一般的人的資本のみによるのではなく、企業内訓練によっても大きく影響される。企業内訓練には費用が伴うが、企業も労働者も、その費用を回収できると確信できなければ訓練投資を行わないであろう。たとえば企業が全ての訓練費用を負担するような場合、労働者が次期も勤め続けてより高い限界生産性を発揮してくれることが保障されなければ、企業にとって訓練投資を行うインセンティブはない。逆に労働者が全ての訓練費用を負担する場合、解雇されることなく、訓練による限界生産性の上昇を高賃金という形で次期に回収できる保障がなければ、労働者にとっても訓練投資を受けるインセンティブは生じない。そこで長期的な雇用契約を結び、訓練中の賃金よりも高い半面、限界生産性よりは低い水準の賃金を次期に得るようにして、訓練費用を企業と労働者の両方で負担することが有効となる。しかし、非正規就業者の雇用契約は短いものが多く、訓練費用を回収できる見通しがたたないため、企業内訓練を行うインセンティブが企業側にも労働者側にも生じない。このため、非正規就業者は企業内訓練を受ける機会が正規就業者よりも少なく、人的資本が低水準になると考えられる。

平成16年「雇用管理調査」(厚生労働省)によると、調査対象企業のうち30%以上がフリーター経験のある労働者を正社員として採用する際に「マイナスに評価する」と回答している。マイナスに評価すると回答した企業の7割は「根気がなくいつ辞めるかわからない」と回答しており、正社員として採用して訓練投資を行ってもその費用を回収できるかどうか不安があるために、賃金等の処遇面で低い評価をしていると見られる。

2.3 労働市場における「世代効果」

失業や非正規就業が結婚・出生行動に影響するルートの第3は、労働市場における「世代効果」の存在である。一般に、景気の悪いときに学校を卒業した世代は、景気の回復に伴って転職する傾向が強いという、「世代効果」という現象が見られる。この現象は、不況期には良好な就業機会が少ないため、低い賃金に甘んじていた労働者が、景気の回復に伴って受諾賃金を上昇させ、転職のための職探しを活発化させることから生じるものと理解される(大橋・中村 p.230)。

日本において「世代効果」を実証した研究例としては、太田(1999)がある。太田(1999)は、on the job search モデルに基づき、景気循環が転職行動に与える影響を時系列データで分析している。その結果、転職率は現在の労働市場需給だけでなく、過去の需給状況にも影響されていることを明らかにしている。また、労働市場の需給が緩和した(失業率が高い)時期に就職した労働者は、仕事とのマッチングが悪いため、転職しやすい傾向にあることも示されている。

厚生労働省「平成17年上半期雇用動向調査」によると、20代の転職入職者のうち、4割程度は前の勤め先と比較して賃金が増加したと回答しており³、その意味では若年層では転職が所得上昇に結びつく可能性が高年よりも高い。その半面、同調査によると、転職しても賃金が変わらない者が3割、賃金が低下した者も3割存在する。この他に、転職に成功せず、失業したり非労働力化したりする者もいる。

太田(2005)は、過去の失業率が高いほど、その時期に就職した世代の失業確率が上昇すると同時に、失業プールからの就業確率は低下することを明らかにしている。学卒時の失業率が高いほど就職後も失業する確率が高いということは、不況期に不本意な就職をすることについて、「失業の世代効果」が存在することを示唆している。

³ 残りは「変わらない」が3割、「低下した」が3割である。

黒澤・玄田(2001)は、学卒直前の就職活動期における失業率の上昇が、正社員として就業する機会を制限するだけでなく、正社員となった場合にもその後転職する確率を高めていると指摘している。「七・五・三」転職という言葉に代表されるような近年の新卒者の高い転職率の背景には、学卒時における仕事とのミスマッチが大きいことが影響していると考えられる。

転職したり離職したりする場合、それまでに企業内訓練で蓄積した人的資本が有効性を失うことが多い。また、不本意な就職をしている場合、熟練形成が円滑に進まない可能性も高い。このため、不況期に社会に出た世代の生涯賃金は低水準にとどまり、結婚・出産行動にも影響が出ると考えられる⁴。

次節以降では、これらの枠組みに沿って国内外の先行研究サーベイを行う。

3. 先進諸国との共通点

失業と経済不安の増加、そしてそれと軌を一にして進む少子化という現象は、日本だけでなく 1980～90 年代の欧州諸国においても数多く観察される。最も顕著な例は 1989 年のベルリンの壁崩壊から 1990 年の東西ドイツ統一、1991 年のソ連邦崩壊へと続く東欧革命であろう。1987 年には 2.19 と人口置換レベルを超えていたロシアの出生率（合計特殊出生率）は、1989 年から低下しはじめ、1998 年には 1.24 となっている。同じく旧東独の出生率も、1990 年の 1.5 であったものが、1998 年には 1.06 まで低下している⁵。

これらの国々ほど劇的な変化に見舞われなかったにしても、日本と非常に共通点が多い国として、スペインがある。第 1 に、出生率の低下が急速で、現在では日本と同様に超低出生国グループに含まれている（1999 年の出生率は 1.20）。第 2 に、労働市場の規制緩和に伴って非正規就業が増加したことに加え、正規労働者と非正規労働者の格差が大きい。第 3 に、若年失業率が高止まりする中で若者が親と同居し続ける傾向が強い。

スペインでは、1977 年に合法化された労働組合が雇用安定と解雇時の高い退職金を追求しており、1980 年に成立した労働者憲章（Workers' Statute）は、期間の定めのない雇用契約を原則とすることと、期間雇用は一時的な性格なものに限定することを定めていた。それが 1984 年の法改正で、必ずしも一時的な内容の仕事でなくても最短 6 カ月から最長 3 年の期間雇用を可能とする「雇用促進契約（employment promotion contracts）」が新設された。この改正によって、スペインの就業形態は大きく変化することとなった。1987 年時点では全ての雇用契約のうち、期間雇用は 15%を占めるに過ぎなかったが、1991 年には 33%に達し、以降もほぼその水準で推移している（De la Rica and Iza, 2005）。

改正時に既に雇用されている労働者については雇用保障を維持しなくてはならないため、期間雇用は主に新規採用を中心とする若年層において普及した。こうした事情を鑑み、1994～97 年にかけての一連の制度改革では、期間雇用についての規制をほぼ撤廃する一方で、期間の定めのない雇用についても、解雇費用や解雇手続きが簡素化された。

スペインの 25～39 歳男性のうち、期間の定めのない雇用者（正規従業員）の割合は、1980 年代の 55%から 1990 年代には 40%未満へと低下している（Ahn and Mira, 2001）。De la Rica (2003)によると、期間の定めのない契約をしている雇用者と期間雇用者との間

⁴ なお、米国の研究では、学卒後の時間の経過とともに世代効果は消失すると指摘されている（Welch, 1979）。

⁵ 旧ソ連諸国における失業増大と出生率低下の実証分析としては Kohler and Kohler (2002)がある。ただし、ここでは失業と出生の間に正の相関関係が見いだされるなど、理論仮説と逆の結果となっている。

には、1995年時点で男性については11%、女性については9%の賃金格差が存在する。また、スペインでは合計16週間の産前産後休業、そして産休中に80%の賃金保障を行うことが法律で定められており、雇用形態に関わらず取得できることとなっている。しかし、出産1年前に就業していた女性の3分の1は、産後9カ月時点で失業しているという研究もある (Gutiérrez-Domènech, 2002)。

De la Rica and Iza (2005) は、European Household Panel (1994~2001年)のうち、スペインについてのパネルデータを使用し、duration modelで結婚・出生行動に及ぼす失業や非正規就業の影響を分析している。その結果、男性の場合、期間の定めのない雇用者と比較して、期間雇用者や無業者の結婚は遅れる傾向にあること、また、女性については従業上の地位の違いによる結婚年齢の差は有意には見られないことを明らかにしている。出生に関しては、女性本人が期間雇用者や無業者であることは第1子出産年齢を引き上げる効果をもっており、とくに若い年齢での出産に抑制的に働いている。その反面、パートナーである男性が期間雇用者であったり無業であったりすることの第1子出生年齢に及ぼす影響は有意ではない。

Ahn and Mira (2001)は、スペインの社会人口調査(1991年)のデータを使用し、調査時点で26~40歳のスペイン男性の結婚・出生行動をハザード・モデルで分析している。それによると、1年前に期間雇用者であった男性の結婚確率は、期間の定めのない雇用者(フルタイム雇用者)である男性よりも20%低く、1年前に無業であった男性の結婚確率は同じく58%低い(高卒レベルの場合)。ただし結婚している男性に限ると、無業や非正規就業の影響はあまり有意ではなくなる。興味深いのは、学校を卒業してから最初の職に就くまでの期間の影響である。学卒時に7ヵ月以上仕事が見つからなかった男性は、そうでない男性よりも結婚する確率が25%低いという結果になっている。

一方、超低出生率と若年失業率の高さが問題となっているイタリアでは、労働市場の状況が日本と異なり、パートタイムでの雇用機会が限られていることが特徴的である。正規雇用者の賃金水準は高く、雇用保障も厚いため、企業は新規採用に消極的である。さらに、社会保険料の事業主負担は労働時間に関わらず雇用者数に比例して決まるシステムになっている。このため、パートタイム雇用者はフルタイム雇用者よりも企業にとって割高な存在で、これもパートタイムでの雇用機会を狭める要因となっている。こうしたなか、いったん退職すると労働市場に再参入するのは困難であるため、女性はフルタイムでの就業を続けるか、出産して仕事を辞めるかの二者択一を迫られている (Del Boca and Pasqua, 2005)。

Del Boca(2002)のイタリアについての研究では、居住する州でパートタイム就労機会が多いことは、出生確率を引き上げる効果を持っている。これはイタリア中央銀行の家計所得資産パネル調査 (Bank of Italy's Survey of Income and Wealth (1991-1995)) を使用したもので、対象は21~45歳の既婚女性である。なお、調査対象者となる既婚女性のうち、パートタイムで雇用されているのは9%に過ぎない。このイタリアの研究例は、非正規就業についていることが結婚や出生に常にマイナスに働くというわけではなく、労働市場の柔軟性や正規・非正規就業者間の労働条件格差によって影響の仕方も変わることを示している。

同様に、フランスの有配偶(法律婚でない場合を含む)を対象とした Meron and Widmer (2002)によると、女性本人の失業経験は、第1子出生タイミングを遅らせる効果を持つことが示されている。また、その効果は低学歴女性の場合に特に顕著となる。

失業と結婚・出生の関係をドイツについて実証分析を行ったものとしては、Kreyenfeld (2005) が、オランダについて研究したものとしては Kalmijn and Luijkx(2005)がある。

Kreyenfeld(2005)は、ドイツのパネル調査 (German Socio-Economic Panel: SOEP) のうち、1984～2004 年のパネルを使用して、第1子出生の決定要因を経済不安との関連から分析している。取り上げている変数は、女性の従業上の地位 (学生・フルタイム雇用・パートタイム雇用・無業・失業)、賃金、出生コーホート、学歴、配偶者の有無、配偶者の従業上の地位 (女性と同) などである。これらの要因を考慮したにも関わらず、イベント・ヒストリー分析の結果では、第1子出生タイミングは年齢やコーホート、配偶者の有無に左右されるだけで、本人・配偶者のいずれについても、失業や非正規就業との関連は有意とはなっていない。

Kalmijn and Luijkx(2005)は、1930～1970 年生まれのオランダ男性について、従業上の地位が結婚したり同棲したりする確率を引き上げるかどうか検証している。同棲と結婚それぞれを分けてイベント・ヒストリー分析を行った結果では、継続して失業状態にいたり、失職したりした場合には、同棲確率・結婚確率ともに引き下げるが、とくに結婚確率の引き下げに大きな影響を及ぼしていることを明らかにしている。

米国における Oppenheimer, Kalmijn and Lim (1997)の分析では、就業状況と結婚との関係を取り上げている。使用するデータは National Longitudinal Survey の一部をなしているパネル調査で、1957 年から 1964 年に生まれた男性 (白人・黒人とも) 約3万人を含んでいる。この研究で特徴的なのは、仕事の種類として「一時しのぎの仕事 (stopgap jobs)」というカテゴリーを設けていることである。具体的には、ファースト・フード店員、ウェイター、販売員、未熟練の労務作業員など、離入職が頻繁で、本格的なキャリア形成パスに乗らない仕事を指しており、日本のフリーターに該当するものと考えられる。分析では、そのときどきの就業状態が1年以内の結婚確率に及ぼす影響を計測し、フルタイム雇用を比較して、無業者や一時しのぎの仕事に就いている者は、結婚確率が大幅に低い。

4. 日本における研究

近年の日本では、世代効果についての研究は進みつつある半面、失業や非正規就業が実際に結婚や出生にどのような影響を及ぼしているかについては、永瀬 (2002)、Raymo (2003)、酒井・樋口(2005)など少数があるのみである。

永瀬(2002)は、国立社会保障・人口問題研究所の「第10回出生動向基本調査」の個票を使用し、結婚タイミングと非正規就業の関係を分析している。サバイバル分析によると、男性、女性にかかわらず、非正規就業者の場合に結婚は遅れ、正規就業者の場合に早まることが示されている。

Raymo (2003)は、国立社会保障・人口問題研究所の「第10回出生動向基本調査」の個票を使用し、女性の学歴が結婚タイミングに及ぼす影響を分析することを目的にしている。結婚タイミングの決定要因の中には、学歴だけでなく従業上の地位も含まれており、ここからパートタイム雇用や無業であることが結婚に及ぼす影響を把握できる。ホワイトカラー職種を基準とすると、専門管理職の場合には結婚が遅れることが示されているが、それよりもはるかに大きい効果をパートタイム雇用であることや無業であることが持っている。なお、ここでは無業者がひとくりにされており、失業状態にあるのか、非労働力化しているのかは不明である。

非正規化と結婚・出生の関係を最も陽表的に分析したのは、酒井・樋口(2005)である。使用したデータは第1回「慶應家計パネル調査」の個票で、分析対象は調査時点で53歳未満の男女である。1回のパネル調査であるが、過去の履歴を回答者に尋ねているため、そこからパネル的にデータを復元している。学卒後に未婚で無業もしくは臨時雇用となる経験の有無を「フリーター経験」と名付け、それが将来の就業状態や所得、結婚、出生に及ぼす影響をサバイバル分析で把握している。主な結果をまとめると、第1に、いったんフリーター状態に入ると、そこから抜け出す確率が近年になるほど低くなっている。第2に、フリーター経験者のその後の年収は、有意に低い。第3に、フリーター経験者は、結婚時期が遅く、とくに男性でフリーター経験者と正規雇用経験者との差が大幅となっている。第4に、フリーター経験者は第1子出産時期も遅い。ただし、結婚時期をコントロールすれば、フリーター経験者とそうでない者との出産時期の差は有意ではないので、この差は主に結婚時期の違いによってもたらされていることがわかる。

5. 課題と今後の研究の方向性

若年失業率の上昇や不安定就労の増加は1980年代以降の先進諸国に共通する現象であり、結婚・出生行動との関連についても共通した関心が持たれている。

国内外での実証分析では、個々人の履歴における失業経験や非正規就業経験を説明変数として含める方法と、特定時点(例えば学卒時)の労働力需給指標(失業率や有効求人倍率など)を説明変数に含める方法が広く行われている。後者は世代効果を把握する上で有効と考えられるが、使用するデータが数年分のパネルに限定される場合などは、世代効果が適切に把握可能かどうかという問題が生じる。

さらに、予期せざる解雇による失業などのような特殊なケースを除き、個々人は嗜好に合わせて働き方や結婚・出生行動を調整している可能性は高い。個々人の選択の内生性をコントロールし、失業による所得ショックの影響を識別することも今後の研究の大きな課題である。

分析手法の面でも、これまでの先行研究では、失業経験や非正規就業経験を外生的なものとして扱い、結婚や出産にいたるまでの期間を分析するものがほとんどであった。そうした中で、米国についてのAhituv and Lerman (2005)の研究は、dynamic selection control model (Hotz *et al.*, 2002)を使用して(1)配偶状態(独身、有配偶、離別、再婚)と、(2)仕事の安定性、(3)賃金の3者の同時決定関係を分析している。使用したデータは、National Longitudinal Surveyの1979年から1994年までのパネルである。推定結果では、安定した仕事についている場合、結婚しやすく、また、既婚者については結婚の持続性が高くなることを明らかにしている。こうした手法面での改善も試みられるべきであろう。

参考文献

Ahituv, A. and Lerman, R. (2005) "Job turnover, wage rates, and marital stability: How are they related?" IZA Discussion Paper No.1470, The Institute for the Study of Labor (IZA).

Ahn, N. and P. Mira (2001) "Job bust, baby bust? Evidence from Spain," *Journal of Population Economics*, 14, pp.505-521.

Andersson, G. (2000) "The impact of labour-force participation on childbearing behavior: Pro-cyclical fertility in Sweden during the 1980s and the 1990s", *European Journal of Population* 16: pp.293-333.

Becker, G. (1974) "A theory of marriage: Part2," *Journal of Political Economy*, 82(2), Part 2, pp.S22-S26.

Bergstrom, T. and R. F. Schoeni (1996) "Income prospects and age-at-marriage," *Journal of Population Economics*, 9, pp.115-130.

Cahuc, P., and Zylberberg, A. (2004) *Labor Economics*, The MIT Press.

De la Rica, S. and Amaia Iza (2005) "Career planning in Spain: Do fixed-term contracts delay marriage and parenthood?", *Review of the Economics of the Household*, 3, pp: 49-73.

Del Boca (2002) "The effect of child care and part time opportunities on participation and fertility decisions in Italy," *Journal of Population Economics*, 15(3), pp.549-573.

Del Boca, D. and Pasqua, S. (2005) "Labor supply and fertility in Europe and the US," in Boeri, T., Del Boca, D. and Pissarides, C. (eds.), *Women at Work: An Economic Perspective*, Oxford: Oxford University Press, pp.125-153.

Genda, Y. and M. Kurosawa (2001) "Transition from School to Work in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.15, No.4, pp465-488.

Gutiérrez-Domènech, M. (2002) "Employment penalty after motherhood in Spain," mimeo.

Jacobson, L., Lalonde, R., and Sullivan, D. (1993), "Earnings losses of displaced workers," *American Economic Review*, 83, pp.685-709.

Kalmijn and Luijkx(2005) "Has the reciprocal relationship between employment and marriage changed for men? An analysis of the life histories of men born in the Netherlands between 1930 and 1970." *Population Studies*, 59(2), pp.211-231.

Kohler, H.P./ Kohler, I. (2002): Fertility decline in Russia in the early and mid 1990s: The role of economic uncertainty and labor market crisis. *European Journal of*

Population 18: 233-262.

Kreyenfeld, M. (2005) "Economic uncertainty and fertility postponement: Evidence from German panel data," MPIDR Working Paper WP2005-34, Max Plank Institute for Demographic Research.

Machin, S., and Manning, A. (1999), "The causes and consequences of long-term unemployment in Europe," in Ashenfelter, O., and Card, D. (eds.), *Handbook of Labor Economics*, vol. 3C, chap. 47, Amsterdam: North-Holland.

Meron, M. and Widmer, I. (2002) "Unemployment leads women to postpone the birth of their first child," *Population (English edition)*, 57(2), pp.301-330.

Oppenheimer, V. K. , M. Kalmijn and N. Lim (1997) "Men's career development and marriage timing during a period of rising inequality," *Demography*, 34(3), pp.311-330.

Ranjan, P. (1999): Fertility behavior under income uncertainty. *European Journal of Population* 15: 25-43.

Raymo, J. (2003) "Educational Attainment and the Transition to First Marriage among Japanese Women" *Demography*, 40(1), pp. 83-103.

Stevens, A. H. (1997) "The persistence effects of job displacement: The importance of multiple job losses," *Journal of Labor Economics*, 15, pp. 165-188.

Topel, R. (1990), "Specific capital and unemployment: Measuring the costs and consequences of job loss," *Carnegie-Rochester Conference Series on Public Policy*, 33, pp.181-214.

Welch, F. (1979) "Effects of cohort size on earnings: The baby boom babies' financial bust," *Journal of Political Economy*, 87(5), pp.s65-97.

van den Berg, G., and van Ours, J. (1996), "Unemployment dynamics and duration dependence," *Journal of Labor Economics*, 14, pp. 100-125.

太田聰一(1999)「景気循環と転職行動：1965～94」中村二郎・中村恵編『日本経済の構造調整と労働市場』日本評論社、pp.13-42

太田聰一(2005)「失業率の持続性と労働力のフロー構造：擬似パネルデータによるアプローチ」第3回現代経済政策研究会議(2005年3月26日～27日、関西社会経済研究所)報告論文

大竹文雄・猪木武徳(1997)「労働市場における世代効果」浅子和美・吉野直行・福田慎一編『現代マクロ経済分析——転換期の日本経済』東京大学出版会、pp.297-320.

大橋勇雄・中村二郎(2004)『労働市場の経済学：働き方の未来を考えるために』有斐閣

黒澤昌子・玄田有史(2001)「学校から職場へー「七・五・三」転職の背景」『日本労働研究雑誌』No.490,pp.4-18.

酒井正・樋口美雄(2005)「フリーターのその後：就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』No.535, pp.29-41.

永瀬伸子(2002)「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』58(2),pp.22-35.

第6章 就業環境と結婚・出産タイミングおよび若年層の将来見通しの変化

永瀬伸子・守泉理恵

はじめに

1990年代後半から2000年代前半にかけて、規制変化と働き方の変化が顕著に見られる。

具体的には、1990年代後半以降、特に1998年の山一証券の倒産を機に、新卒採用の緊縮やリストラが行われ、非正規雇用で働く層が、特に若年と女性に大幅に増えた。この間非正規雇用に関する規制緩和も行われ、パートに加えて、契約労働や派遣社員といった類の非正規雇用が増加した。同時期にはまた均等法改正もなされた。1999年の雇用機会均等法の改正後、「雇用区分」が同一の区分内での男女同一待遇の徹底がなされている。つまり同じ雇用区分の中では男女差のない働き方が増え、正社員女性の昇進機会が増えるとともにその仕事負担も増えたと想像される。

つまり正社員女性に要求される仕事密度が男性に近づく方向へと上昇した一方で、正社員という仕事機会が提供されない若者も増加し、さらに中高年では成果主義という形で競争が促進されたというのが筆者の理解する1990年代後半から2000年代の日本における雇用の変化である。

本稿では、2002年に調査実施された『第12回出生動向基本調査』を用いて、このような変化が実際にどの層にどの程度の影響を及ぼしているのかを確認する。そしてそれは、結婚・出産タイミングに、あるいは、家族と仕事について若年層が描く将来ビジョンにどのような変化を与えているかを分析する。なお、『第12回出生動向基本調査』は独身者票と夫婦票からなり、独身者票は男女を対象とするが、夫婦票は女性のみが対象である。そこで有配偶男性のデータは妻が回答した夫属性を用いることにする。

1は、初職と結婚直前職、現職を、男女と年齢を軸に集計する。このような設問をもつ調査は多くはないので、この集計事態が興味深いものであると思われる。2では、男女および正社員と非正社員の労働時間分布を、3では収入階級を見る。4は結婚タイミングの推計とその結果、5は出産タイミングの推計とその結果、6は女性の理想のライフコースと予定のライフコースの比較であり、7はまとめである。なお補論として、超少子化といわれる北京とソウルと東京とを対比し、その結婚タイミングと出産タイミングの比較を簡単にまとめた。

1. 初職と婚姻前の就業状況、現在の就業状況の変化

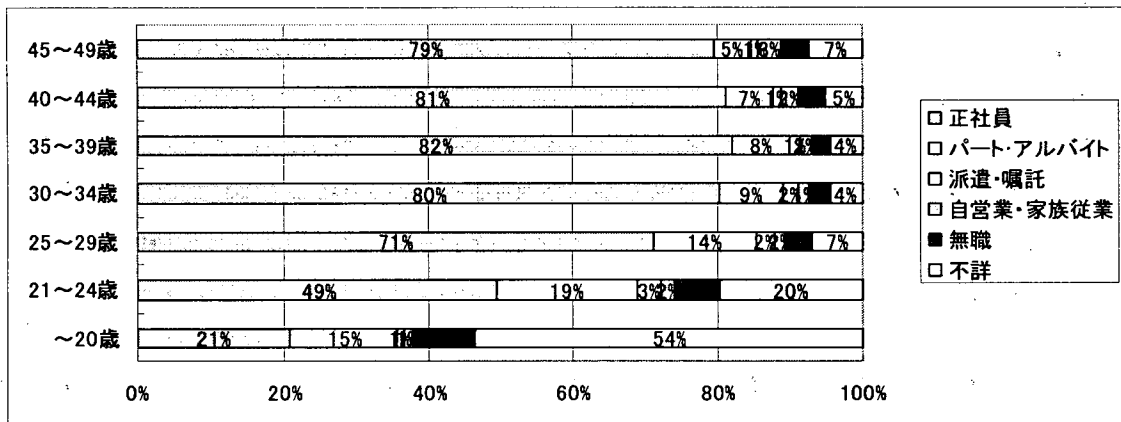
1. 1女性の初職の変化

このデータは、若年層の初職が全国レベルでわかる貴重なデータである。図1-1のとおり、若い世代ほど非正規雇用がすすんでいる。2002年時点で20歳以下の有業者（高卒者であれば2000年に労働市場に出た層）の正社員比率はわずか2割である。また21-24歳

層でも正社員比率は半数にとどまる。30歳以上層で初職正社員が8割であったのと比べてきわめて大きい変化が突然に訪れたことが示されている。両者の中間にるのが25-29歳層であるが、その初職の正社員比率は7割である。2002年当時25-29歳層といえば、大卒であれば、主に1995-1999年の卒業者であり、短大卒であれば、1993-1997年、高卒であれば1991-1995年の卒業者である。これ以降、急速に新卒者が正社員の仕事に就けなくなった、ということが示されている。

「不詳」という分類が20歳代は特に多いため、学生が間違えて「学生」という回答をしなかったと見なし、「不詳」、「学生」を除いて集計したとしても、近年の正社員比率の低下は顕著である。この両者を除いたとしても、正社員比率は、20歳以下が44.7%、21-24歳が61.7%、25-29歳が76.5%、30-34歳が83.9%、これ以上の年齢層は86%である。ちなみに、DIDが100万以上の地域について、両者を除いた正社員比率は、20歳以下30.2%、21-24歳が59.8%、25-29歳が77.9%、30-34歳が81.8%であり、全般に大都会の方がさらに非正規化の進展が著しい。

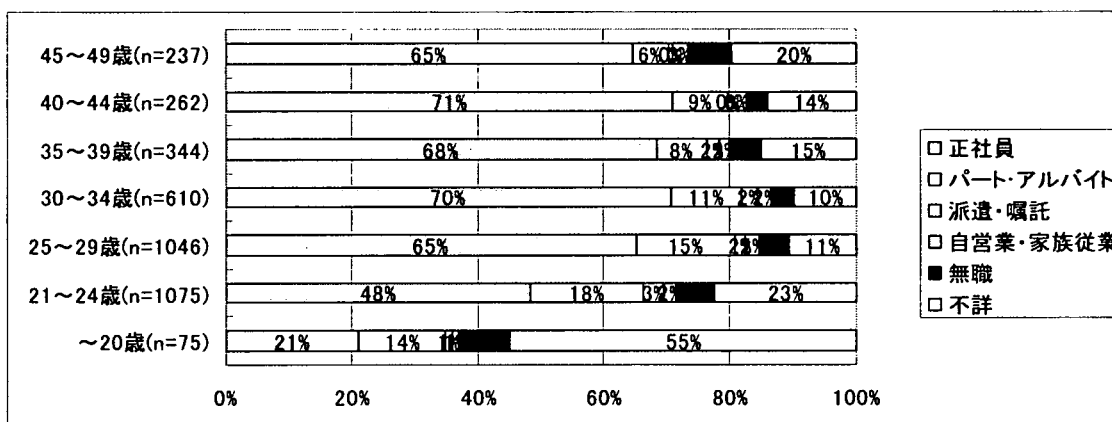
図1-1 女性の初職の状況 (人口全体)



注) 学生は除く

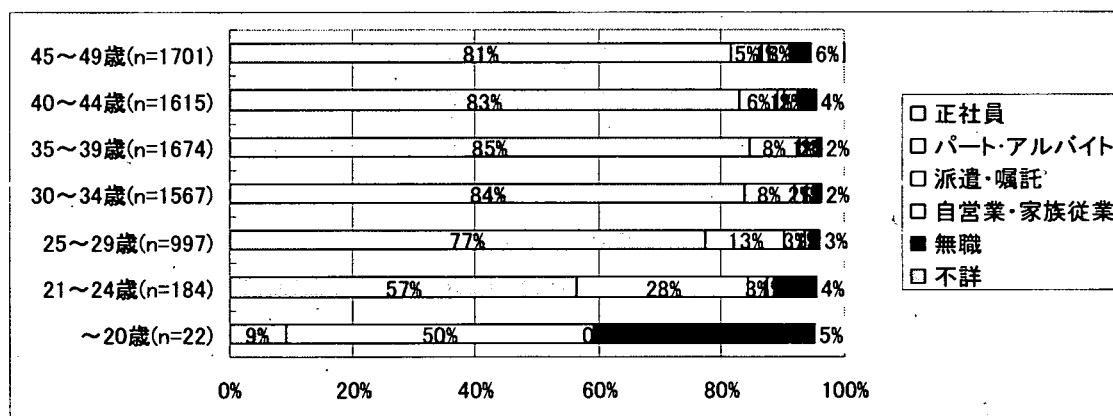
初職の状況を、現在無配偶者(図1-2)と有配偶者(図1-3)とで分けて集計すると21歳以上では、有配偶者は初職が正社員が多く、無配偶は少ない(たとえば25-29歳層で、有配偶女性の正社員比率は84%、無配偶女性は65%)といった傾向が明らかに見られる。

図1-2 女性の初職の状況 (無配偶)



注) 学生は除く

図1-3 女性の初職の状況 (有配偶)

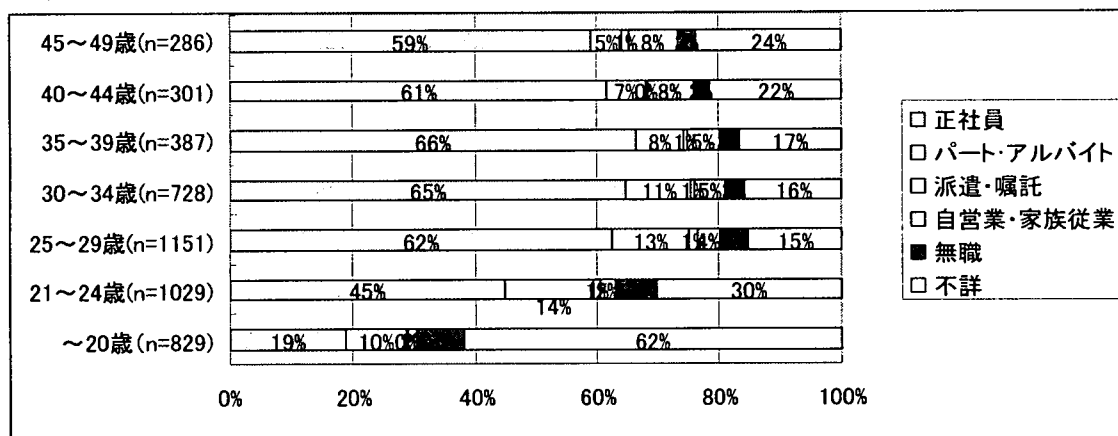


注) 学生は除く

1. 2 男性独身者の初職、現在の就業状況と、有配偶者の結婚直前の就業状況

男性についてはどうだろうか。有配偶は「夫」データしかないため、男性では初職がわかるのは独身者に限られてはいるものの、この規模で若年層の初職がとらえられるデータは多くはないため、独身者に限った集計を示すと図1-4である。21-24歳層の正社員比率45%は女性独身(図1-2)の48%とほとんどかわらない。25-29歳層も男性独身62%、女性独身65%とかわらず、若い層ほど正社員に就けなくなっているという事情に、男女差はないようである。もっとも40-44歳層になると、男性独身の初職の正社員比率は61%であり、女性独身の71%よりは10%ポイント低くなっている。

図1-4 男性の初職の状況（無配偶）

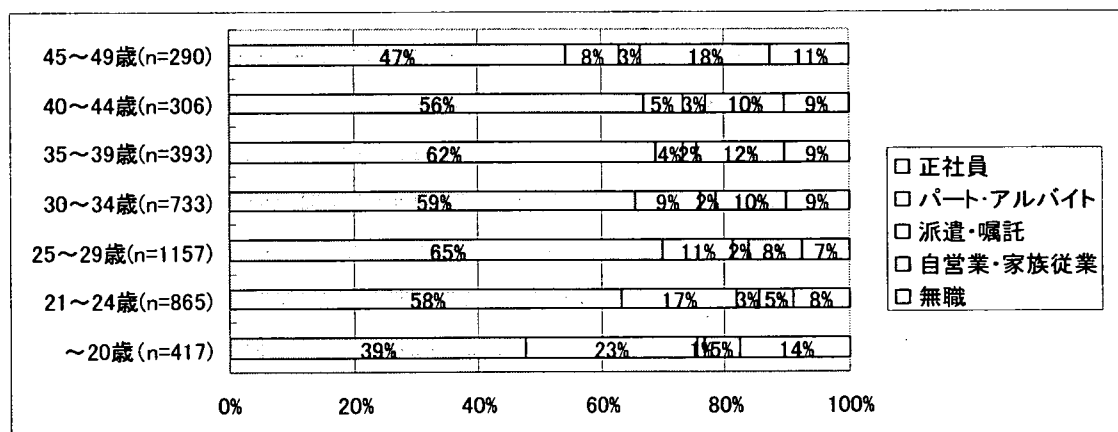


注) 学生を除く

上記は、有配偶者を除いた集計となるため、婚姻する者が増える中高年層ほど、偏ったサンプルでの集計となる。そこで、有配偶者は結婚直前時（図1-6）、無配偶者は（常に結婚直前ともいえるので）現在の状況（図1-5）を年齢階層別に比較することにする。

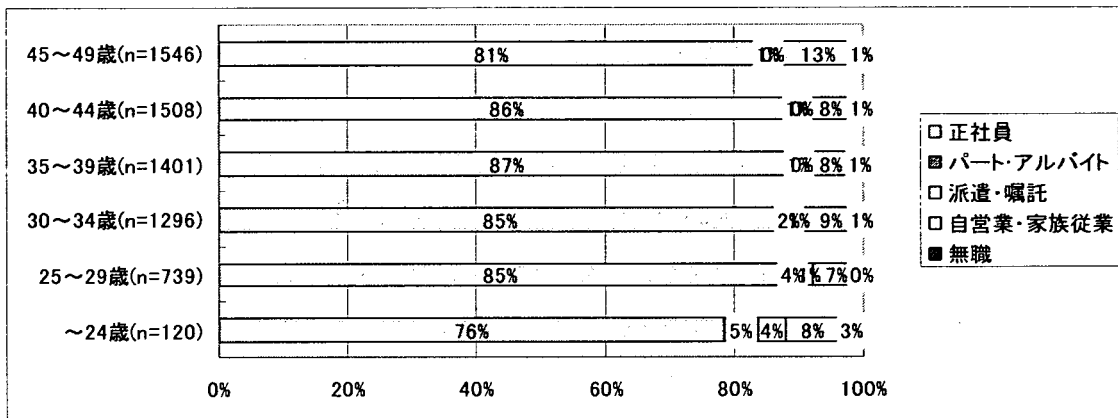
図1-5と図1-6を比較すると男性の場合、結婚予定がある者となない者との就業状況に驚く差が見られる。結婚予定のある男性がついている仕事は正社員が9割を占める。これに対して、独身者の現在の仕事は、30-34歳層でも正社員は6割程度であり、さらに無職も1割いる。独身者の無職比率が人口全体にどのくらいの割合かを見ると、独身者数が減るため、人口に占める割合で見ると表1-1のとおり高くはなかった。無職や自営業の男性が、独身に残り、その結果、独身者の中での相対的な比率が上昇するという見方が正しいのだろう。

図1-5 男性独身者の現在の就業状況



注) 学生を除く

図 1-6 有配偶男性の結婚直前の就業状況



注) 学生を除く

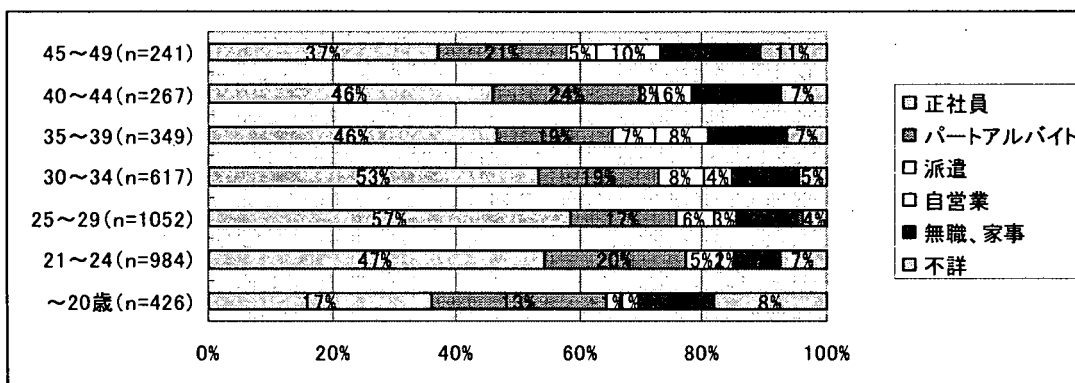
表 1-1 独身無職者が人口に占める割合

	独身無職が人口に占める割合
~20歳	14%
21~24歳	7%
25~29歳	4%
30~34歳	3%
35~39歳	2%
40~44歳	1%
45~49歳	2%

1.3 女性独身者の現在の就業状況、有配偶者の結婚直前の就業状況

「有配偶者の結婚直前の就業状況」についても労働関連の政府統計ではなかなかとることができないデータである。独身女性の現在の就業状況を見たものが図 1-7 である。男性の図 1-5 と比較すると、たとえば、正社員比率は 21-24 歳で男性 58%、女性 47%、25-29 歳層で男性 65%、女性 57%、30-34 歳層で男性 65%、女性 53%であり、25-29 歳層でもっとも差が縮小するが、女性はおおよそ 10%ポイント程度正社員が低い。独身者の「初職」の男女差はあまり見られなかったが、その後の転職を通じて男女差は拡大している。

図1-7 女性独身者の現在の就業状況



注) 学生を除く

また有配偶女性の結婚直前の就業状況を見ると(図1-9)、男性が初職が正社員ではなくとも、正社員に移動した者が多いのに対して、女性は、初職が正社員でも、パート・アルバイトや無職に移動している者が増えている。たとえば30歳以上は、人口全体で見て初職の8割が正社員であったが、結婚直前では正社員は6割強から7割弱に落ち、パート・アルバイトや無職が増えている。

図1-8 有配偶女性の結婚直前の就業状況

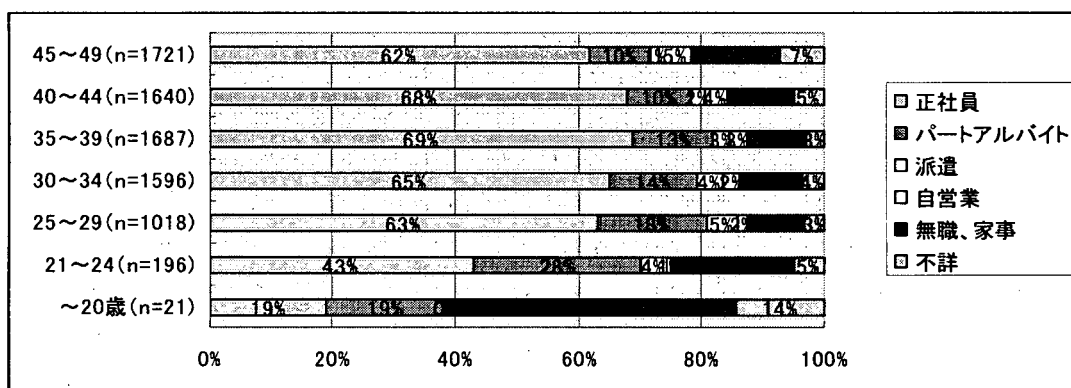


表1-2はまとめである。

表1-2 年齢階層別に見た婚姻状態と婚姻前の正社員比率の比較

現在年齢	正社員比率(有配偶者は結婚直前、独身者は現在)					サンプル数				
	独身女性	有配偶女性	有配偶女性で現在年齢階級=結婚年齢階級	独身男性	有配偶男性	独身女性	有配偶女性	有配偶女性で現在年齢階級=結婚年齢階級	独身男性	有配偶男性
~24歳	49%	40%	41%	31%	70%	1410	210	201	2166	122
25~29歳	58%	63%	67%	63%	85%	1052	1010	474	1190	736
30~34歳	53%	65%	66%	59%	84%	617	1577	170	743	1299
35~39歳	46%	69%	47%	62%	86%	349	1687	58	393	1406
40~44歳	46%	68%	63%	56%	86%	267	1640	8	306	1513
45~49歳	37%	62%	31%	47%	79%	240	1721	13	290	2680
計	51%	65%		47%	83%	3935	7845		5088	7756

1. 4 女性の結婚年齢と結婚直前の就業状況

独身にとどまることと初職の関係がどうなのか、有配偶者の結婚直前の正社員比率が結婚比率によって異なるかどうかを、39歳以下の層についてみたものが図1-9である（以下の集計は、有配偶者に限る）。

22歳までの若い結婚は、正社員の職についていない女性で多く、正社員就業をしている者は独身を続けやすい。つまり、比較的不安定な仕事に就くごく少数の女性に早婚がおきている。一方、23歳から26歳までは、初職が正社員である者の婚姻が高まる。もちろん、若い層は正社員比率の水準そのものが下がるため、コホート年齢階層別にも見ているが、現在25-29歳層（高卒であれば1991年から1995年、大卒であれば1995年から1999年に卒業したと思われる層）でも、26歳くらいまでは、婚姻する者のうち初職が正社員の者が増える。その結果か、27歳以上の結婚では、再び初職が正社員である者の比率は下がっていく。ただし現在24歳以下の女性の正社員の水準は、他の3つの年齢階層とはかけ離れて大きく下落している。

図1-9 結婚年齢と初職の状況（39歳以下）

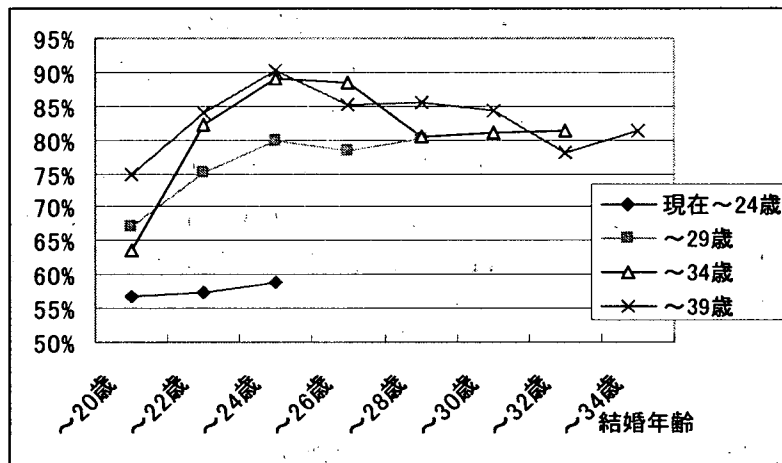
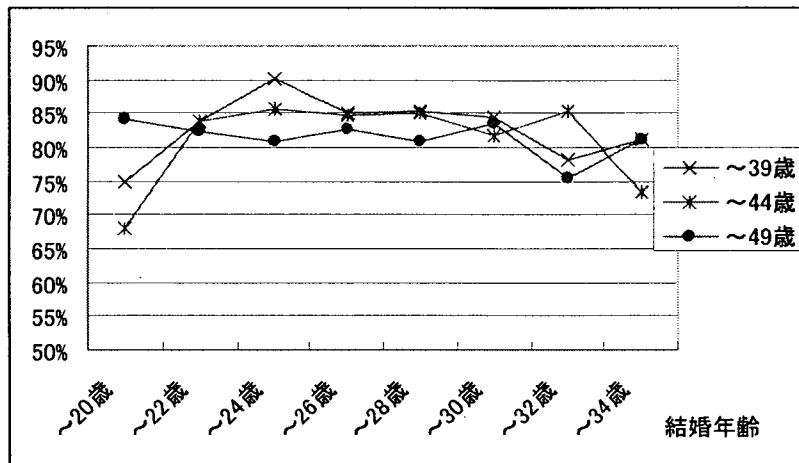


図1-10は、初職で正社員に就くという慣行が安定していた現在35歳以上の層を取り上げて見たものである。1970年代からバブルが崩壊する前、あるいは均等法が施行される前で男女別雇用慣行が顕著であり、1980年代に労働市場に出たこれらの層では、そうした傾向はそれほど顕著ではない。10歳代の結婚に初職正社員の者が少ない傾向はあるが、その後は結婚年齢にかかわらず、ほぼ正社員比率は一定である。非正社員の職がさほど多くなかったのであろうし、また結婚まで初職にとどまる者が多かったのかもしれない。

図 1-10 結婚年齢と初職の状況 (35 歳以上)



1. 5 非正社員から正社員への参入

非正社員比率が上昇した 25-29 歳独身層について、非正社員と正社員の移動がどの程度起きているのかを見たものが表 1-3 (女性) と表 1-4 (男性) である。初職が不詳の女性の 53%、男性の 52%、初職がパート・アルバイトの女性の 36%、男性の 42%、初職が無職女性の 25%、男性の 37%、初職が派遣の女性の 56%、男性の 50%が正社員に移動している。全般に男性の方がやや正社員への参入可能性は高く、また就業形態別には派遣の移動がもっとも高いものの、パート・アルバイトや無職者も 3 人に 1 人から 4 人に 1 人程度は正社員に転職している。ただし逆に正社員からパート・アルバイト、無職等への移動もあり、初職正社員で現在も正社員である者は男性 79%に対して女性は 69%であり、女性の方が正社員に入る移動は少なく、出る移動が多い。

表 1-3 25-29 歳独身女性、初職と現在の従業上の地位

初職	現在の従業上の地位	現在の従業上の地位						サンプル数	サンプル数
		正社員	パート・アルバイト	派遣・嘱託	自営主・家族従業者	無職	不詳		
正社員		69%	13%	6%	1%	9%	2%	100%	677
パート・アルバイト		36%	38%	8%	4%	12%	2%	100%	162
派遣・嘱託		56%	0%	39%	0%	6%	0%	100%	18
自営主・家族従業者		9%	13%	0%	65%	13%	0%	100%	23
無職		25%	23%	2%	4%	44%	2%	100%	48
学生		35%	40%	0%	5%	15%	5%	100%	20
不詳		53%	13%	5%	2%	6%	22%	100%	104
計		614	183	65	36	114	40	1,052	1,052